



Imamura Report Vol.176

2023-06

Contents

- ・マーケット動向
- ・北陸経済動向
- ・北陸企業ニュース

～今期最高益更新見通し～

ゴールドウイン

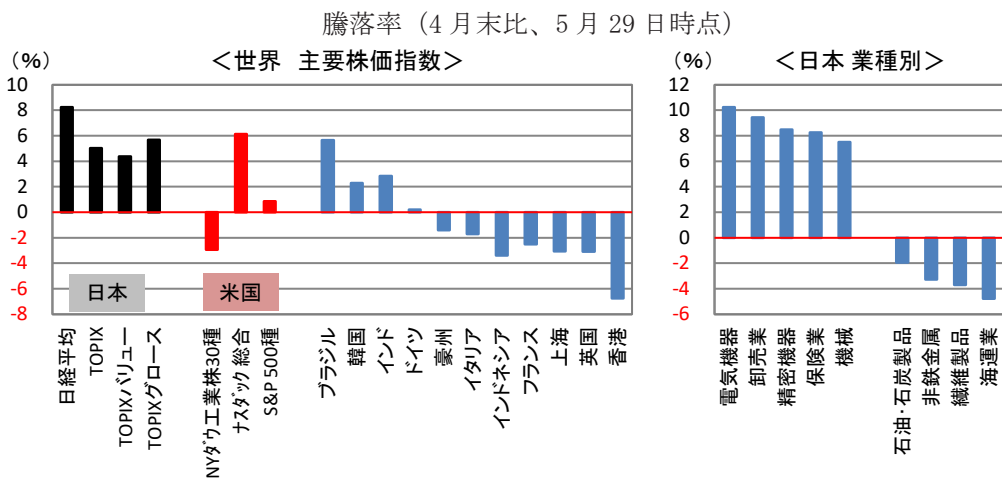
トナミホールディングス

サンウェルズ

今村証券株式会社

マーケット動向

5月の日本株は大きく上昇した。日経平均株価は2021年9月に付けたバブル経済崩壊後の高値(3万670円)を超えて約33年ぶりに3万1000円台に乗せ、東証株価指数(TOPIX)も約33年ぶりの高値まで上昇した。海外投資家が最新データである5月第3週まで8週連続で現物株を買い越し、8週間での買越額は3兆6000億円を超える。4月に日銀総裁に就任した植田氏が現在の金融緩和を継続する方針を示していること、東京証券取引所が上場企業に対して資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を要請したこと、米著名投資家ウォーレン・バフェット氏が日本株に投資意欲を示したことで、日本株に関心が集まっている。30年ぶりの高水準となった賃上げ、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行による消費の押し上げやインバウンド(訪日客)回復への期待、円相場が一時1ドル=140円台へと半年ぶりの円安・ドル高水準に振れたことも投資家心理を上向かせた。中国株から日本株へ資金を移す動きもみられ、中国のゼロコロナ政策終了後の景気回復ペースが期待より鈍いことや、米国主導の対中半導体輸出規制、台湾・ウクライナ問題が背景にある。

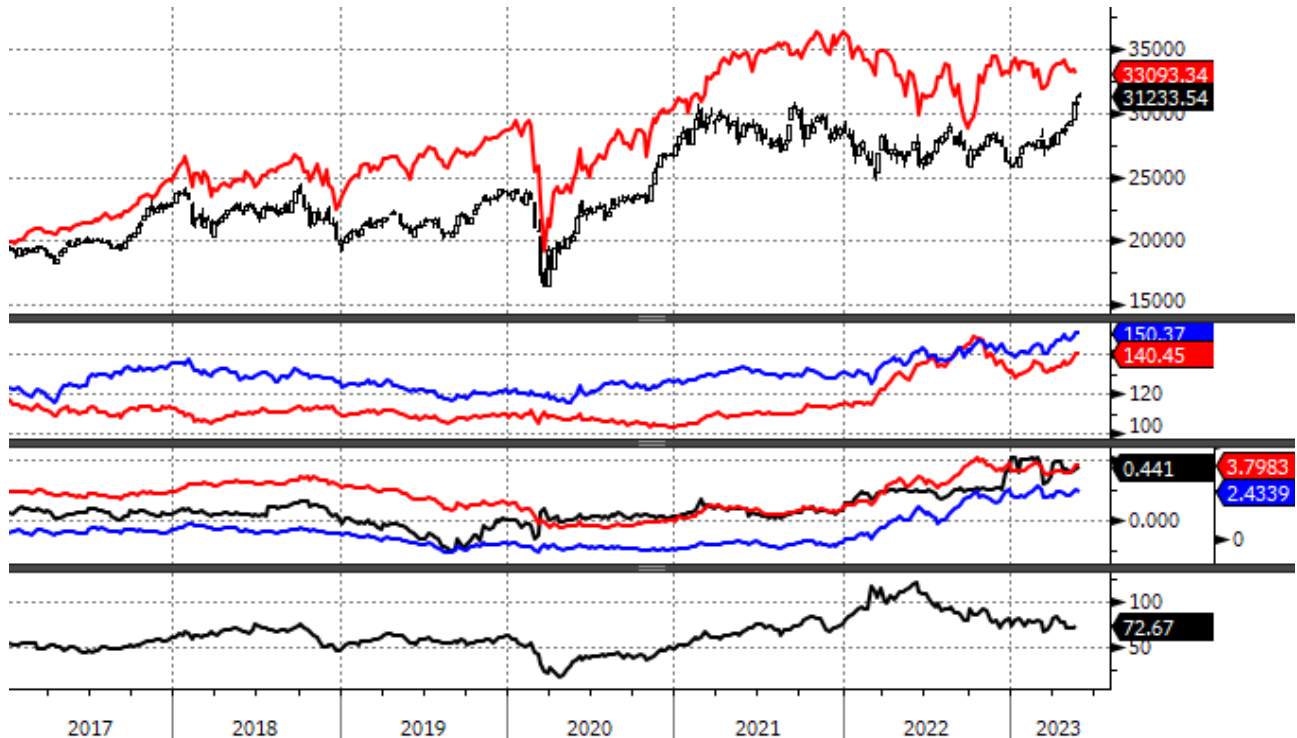


出所：ブルームバーグデータより今村証券作成

企業業績については、東証プライム上場企業の2023年3月期純利益が前の期比1%増となり、2期連続で最高益を更新した。製造業が世界経済減速の影響から苦戦したのを、資源高や経済再開が追い風となった非製造業がカバーした。2024年3月期は前期比3%増の見通しであり、製造業でも自動車関連や精密機器などが回復を見込む。加えて、主要企業の今期想定為替レートは1ドル=130円前後が多く、現状の為替レートが続けば業績の上振れ要因になりえる。一方で注意したいのは物価高だ。4月の消費者物価指数(CPI)は生鮮食品とエネルギーを除いた指数が前年同月比4.1%上昇し、1981年9月以来の高水準となった。電力7社が申請していた家庭向け電力料金が6月に引き上げられ、家計の負担は一段と増す。

海外経済の動向にも注意したい。米国は政府債務の上限引き上げ問題を巡り、バイデン大統領と野党・共和党のマッカーシー下院議長が基本合意し、米国債が債務不履行(デフォルト)に陥るリスクが後退した。対して、米地銀の経営不安は収まっていない。ファースト・リパブリック・バンクが5月1日に経営破綻したほか、銀行が融資基準を厳格化しているとの調査結果が公表された。国際通貨基金(IMF)が4月11日に発表した世界経済見通しでは、2023年の世界の成長率が2.8%に下方修正され、金融不安の影響で強い信用収縮や株安が重なれば、成長率は2%割れになるとの試算も示している。

米国の金融政策も難しい選択を迫られている。米連邦準備理事会(FRB)は5月の米連邦公開市



1段：株価指数（黒：日経平均株価、赤：米ダウ工業株30種平均）、2段：円相場（赤：対米ドル、青：対ユーロ）、3段：10年国債利回り（黒：日本、赤：米国、青：ドイツ）、4段：NY WTI 出所：ブルームバーグ

場委員会（FOMC）において利上げ打ち止めを示唆したものの、その後に発表された経済指標の多くが堅調なことから、米金利先物の値動きから金融政策を予想する「Fedウォッチ」では、6月13～14日のFOMCでの0.25%利上げ確率が6割強にまで高まっている。6月2日に公表される米雇用統計、13日の米消費者物価指数の内容に注目だ。

欧州でも利上げ継続が予想される。食品の価格上昇を背景に、ユーロ圏の4月CPIの伸び率は前年同期比7.0%と、6カ月ぶりに前月から拡大しており、依然として物価高が顕著である。

今後も日本株に関心が集まる状況に変化はなさそうだが、利益確定売りも出やすいだろう。好決算、自社株買い、増配といった材料に、ビジネスモデルに「強み」があって成長が期待できるという要素を加味した銘柄選別を心掛けたい。

世界の経済成長率見通し（2023年4月）

	2022年	2023年予想	2024年予想
世界	3.4	2.8 (▲0.1)	3.0 (▲0.1)
日本	1.1	1.3 (▲0.5)	1.0 (0.1)
米国	2.1	1.6 (0.2)	1.1 (0.1)
ユーロ圏	3.5	0.8 (0.1)	1.4 (▲0.2)
英国	4.0	▲0.3 (0.3)	1.0 (0.1)
中国	3.0	5.2 (0.0)	4.5 (0.0)
インド	6.8	5.9 (▲0.2)	6.3 (▲0.5)
ASEAN5カ国	5.5	4.5 (0.2)	4.6 (▲0.1)
ロシア	▲2.1	0.7 (0.4)	1.3 (▲0.8)

(注)単位:%。▲はマイナス。()内は23年1月見通しからの変化。

出所：国際通貨基金（IMF）データより今村証券作成

日米欧中央銀行日程（2023年）

日銀 金融政策決定会合	FOMC	ECB理事会
6月 15～16日	6月 13～14日	6月 15日
7月 27～28日	7月 25～26日	7月 27日
9月 21～22日	9月 19～20日	9月 14日
10月 30～31日	10月/11月 31～1日	10月 26日
12月 18～19日	12月 12～13日	12月 14日

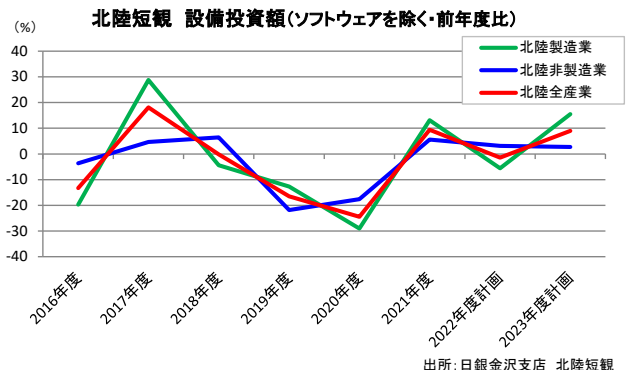
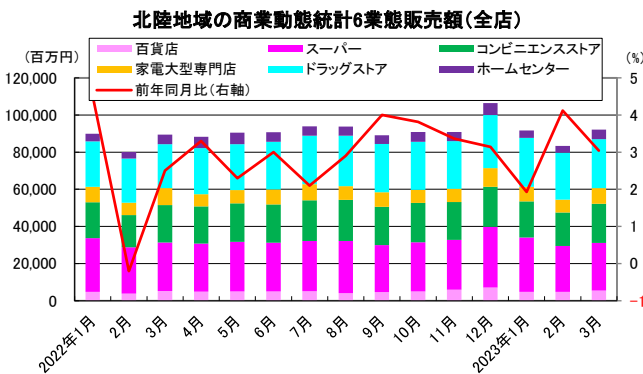
		2022年6月末	2022年9月末	2022年12月末	2023年3月末	2023年5月29日
日経平均株価	円	26,393.04	25,937.21	26,094.50	28,041.48	31,233.54
TOPIX		1,870.82	1,835.94	1,891.71	2,003.50	2,160.65
10年国債利回り	%	0.225	0.240	0.410	0.320	0.430
為替	円/米ドル	136.19-21	144.31-33	132.13-15	133.12-14	140.44-46
	円/ユーロ	142.25-29	141.89-93	140.74-78	144.91-95	150.67-71

北陸経済動向

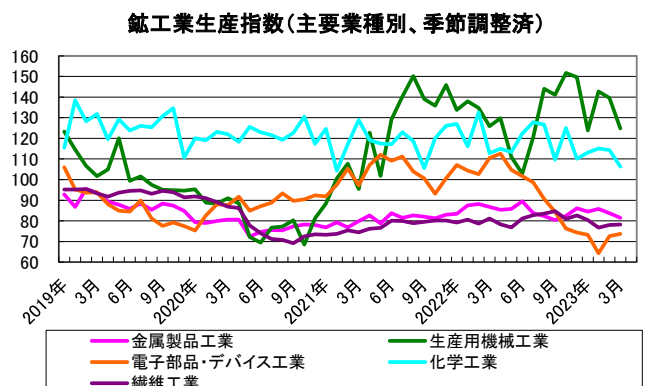
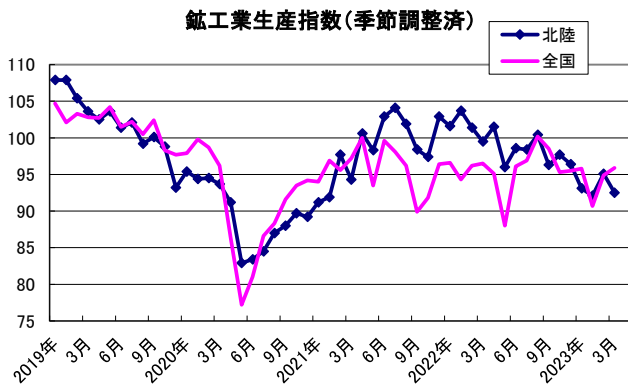
北陸経済は持ち直している。生産には弱い動きがみられるものの、個人消費が持ち直し、企業の設備投資が前年度を上回る計画となっている。コロナ禍からの経済回復、インバウンド需要回復、賃金上昇が後押ししている。

北陸地区の3月の商業動態統計小売6業態販売額^(注)(全店ベース)は前年同月比3.0%増と13カ月連続で前年を上回った。スーパーでは値上げ影響等による買い控えや外出機会の増加による内食需要の減少によって売上高が3カ月連続で前年を下回ったものの、ドラッグストアが好調を堅持しているほか、百貨店も靴や鞆などの外出用品が好調だ。乗用車新規登録台数は7カ月連続で前年を上回り、旅行取扱、ホテル・旅館の宿泊客数は着実に持ち直している。設備投資は全産業、製造業、非製造業において前年同を上回る計画となっている。

注) 小売6業態：百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア



一方、生産は弱含みが続く。3月の鉱工業生産指数は前月比で2.7%減と2カ月ぶりに低下し、前年同月比では7.1%減と5カ月連続で前年を下回った。電子部品・デバイス工業は中国スマホメーカーに溜まっていたデバイスの在庫が消化され始めたことで下げ止まりの兆しがあるものの、水準は低い。生産用機械工業や繊維工業は足踏み状態で、化学工業や金属製品工業は横ばいだ。



先行きについては、エネルギー価格上昇を背景にした個人消費の節約志向の強まりや雇用・所得環境に注意が必要で、為替動向や海外景気なども注視する必要がある。また、5月に発生した地震の影響で一部の宿泊施設で予約のキャンセルが発生していることは懸念材料だ。

(参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、 「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成)

経済が持ち直す中、北陸の上場企業の2023年3月期決算はまだ模様となった。半数の企業において業績が改善し、ゴールドウインや三谷商事、セーレンなどは純利益が過去最高益となった。半面、価格転嫁に時間を要したり、部材ひっ迫の影響があった企業の業績は悪化が目立った。

2024年3月期については増益を予想する企業が半数以上だが、製造業の業績予想はまちまちだ。原材料高や為替相場の変動、海外の利上げによる影響が懸念材料で、不透明感は強い様子だ。一方、非製造業では過半数が業績改善を見込む。

今回は今期業績予想が過去最高益を更新する見通しのゴールドウイン、トナミホールディングス、サンウェルズを取り上げる。

北陸上場企業の業績(2023年3月期実績・2024年3月期予想)

		2023年3月期実績		2024年3月期予想	
		売上高	純損益	売上高	純損益
富山県	1930 北陸電気工事	44,846 (▲2.4)	1,628 (▲27.5)	53,000 (18.2)	2,400 (47.4)
	3443 川田テクノロジー	118,086 (13.8)	4,231 (▲18.3)	133,000 (12.6)	3,900 (▲7.8)
	3877 中越パルプ工業	105,668 (17.3)	3,050 (140.5)	109,000 (3.2)	2,600 (▲14.8)
	3951 朝日印刷	40,302 (3.9)	1,707 (▲3.9)	41,000 (1.7)	1,665 (▲2.5)
	4242 タカギセイコー	48,162 (1.8)	700 (▲30.4)	49,310 (2.4)	980 (40.0)
	5742 エヌアイシ・オートテック	6,661 (▲10.4)	▲133 (-)	7,100 (6.6)	79 (-)
	5757 CKサンエツ	123,838 (7.4)	5,318 (23.3)	120,000 (▲3.1)	4,100 (▲22.9)
	6614 シキノハイテック	6,476 (20.8)	477 (45.7)	6,680 (3.1)	430 (▲9.9)
	6989 北陸電気工業	45,459 (12.4)	647 (▲66.8)	43,600 (▲4.1)	1,700 (162.5)
	7184 富山第一銀行	35,252 (24.3)	4,203 (20.6)	- (-)	4,300 (2.3)
	7218 田中精密工業	34,228 (15.4)	1,022 (173.7)	36,000 (5.2)	1,100 (7.6)
	7475 アルビス	94,593 (2.7)	1,684 (▲20.0)	97,467 (3.0)	1,257 (▲25.3)
	7905 大建工業	228,826 (2.4)	10,325 (31.2)	235,000 (2.7)	6,000 (▲41.9)
	8111 ゴールドウイン	115,052 (17.1)	20,977 (46.2)	123,000 (6.9)	21,700 (3.4)
	8365 富山銀行	10,821 (27.8)	972 (191.8)	- (-)	750 (▲22.8)
	8377 ほくほくフィナンシャルグループ	187,883 (5.7)	21,435 (4.4)	- (-)	17,000 (▲20.7)
	9070 トナミホールディングス	141,920 (4.8)	5,391 (5.5)	150,000 (5.7)	5,800 (7.6)
	9466 アイドマーケティングコミュニケーション	5,955 (▲2.6)	▲132 (-)	6,000 (0.8)	210 (-)
	9505 北陸電力	817,601 (33.2)	▲88,446 (-)	- (-)	- (-)
石川県	3409 北日本紡績	1,185 (42.8)	▲271 (-)	1,450 (22.4)	15 (-)
	3580 小松マテーレ	35,438 (12.7)	1,118 (▲48.8)	36,500 (3.0)	1,750 (56.4)
	5343 ニッコー	13,992 (11.2)	▲177 (-)	- (-)	- (-)
	6155 高松機械工業	16,675 (▲0.3)	489 (▲38.5)	18,684 (12.0)	380 (▲22.3)
	6208 石川製作所	12,593 (4.2)	167 (16.5)	13,500 (7.2)	130 (▲22.2)
	6373 大同工業	55,054 (10.4)	▲257 (-)	59,100 (7.3)	1,300 (-)
	6380 オリエンタルチエン工業	3,904 (16.3)	93 (232.2)	3,850 (▲1.4)	100 (6.7)
	6737 EIZO	80,849 (▲6.8)	5,862 (▲24.8)	89,000 (10.1)	6,000 (2.4)
	7116 ダイワ通信	4,818 (0.6)	242 (▲38.4)	5,173 (7.4)	292 (20.3)
	7175 今村証券	3,831 (▲15.1)	608 (▲35.4)	- (-)	- (-)
	7381 北國フィナンシャルホールディングス	84,743 (-)	8,741 (▲6.8)	- (-)	11,000 (25.8)
	7949 小松ウオール工業	37,772 (9.4)	1,627 (31.2)	40,000 (5.9)	1,980 (21.6)
	8285 三谷産業	90,416 (7.1)	960 (▲32.6)	92,000 (1.8)	1,000 (4.1)
	9229 サンウェルズ	13,716 (62.9)	784 (206.6)	19,052 (38.9)	1,530 (95.1)
	9950 ハチパン	7,107 (-)	65 (-)	7,330 (3.1)	81 (24.3)
福井県	3569 セーレン	132,364 (20.6)	11,023 (28.9)	135,000 (2.0)	10,200 (▲7.5)
	4080 田中化学研究所	57,672 (42.3)	1,290 (76.3)	64,000 (11.0)	830 (▲35.7)
	5273 三谷セキサン	86,075 (11.3)	8,201 (54.1)	78,000 (▲9.4)	5,500 (▲32.9)
	7317 松屋アールアンドディ	7,164 (27.0)	425 (157.5)	7,400 (3.3)	530 (24.5)
	7871 フクビ化学工業	39,567 (7.7)	1,482 (30.4)	40,730 (2.9)	1,490 (0.5)
	8066 三谷商事	320,281 (7.0)	14,864 (13.7)	280,000 (▲12.6)	11,400 (▲23.3)
	8362 福井銀行	54,897 (19.8)	1,803 (▲59.3)	- (-)	1,500 (▲16.8)
	9790 福井コンピュータホールディングス	13,630 (▲4.9)	3,809 (▲9.8)	13,883 (1.9)	3,541 (▲7.0)

(注) 単位: 百万円。()内は前期比%。▲は赤字又は減少。-は未定又は比較できず。連結対象会社がない場合は単独業績。売上高は営業収益・経常収益・売上収益の場合あり。オレンジの網掛けは過去最高益又は過去最高益見通し。各社決算短信、QUICKより今村証券作成。

北陸企業ニュース **ゴールドウイン (8111)**

作成者 近藤 浩之

レーティング: **OUTPERFORM**

堅調な業績予想に加え、Spiber との共同開発が加速。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
単20/3	97,899	+15.3	17,480	+47.4	16,375	+26.1	10,770	+16.5	237.89	60.00
単21/3	90,479	-7.6	14,838	-15.1	15,984	-2.4	10,734	-0.3	236.64	70.00
単22/3	98,235	+8.6	16,501	+11.2	20,285	+26.9	14,350	+33.7	316.30	85.00
単23/3	115,052	+17.1	21,904	+32.7	28,083	+38.4	20,977	+46.2	465.69	110.00
単24/3(会社予)	123,000	+6.9	22,600	+3.2	28,200	+0.4	21,700	+3.4	481.72	115.00
株価(2023/5/29)			11,900 円		予想PER				24.7 倍	
発行済み株式数(23/3末)			47,448 千株		BPS(23/3実績)				1,774.20 円	
自己株式数(23/3末)			2,405 千株		PBR				6.7 倍	
時価総額			564,633 百万円		CFPS(23/3実績)				448.9 円	
ROE(23/3実績)			29.3 %		PCFR				26.5 倍	
予想配当利回り			1.0 %		EV/EBITDA(23/3実績)				22.6 倍	

注) 2019年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を実施しており、20/3期のEPS・1株配は当期首に分割が行われたと仮定して算定。
出所:ゴールドウイン、ブルームバーグ、今村証券

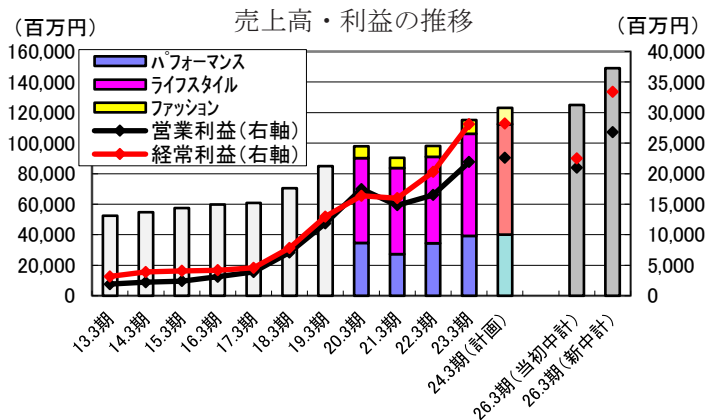
スポーツ・アウトドアアパレルメーカー。
前期(2023年3月期)は初めて売上高が1,000億円を超え、営業利益と純利益が200億円を超えた。営業利益、経常利益は中期経営計画の最終年度(2026年3月期)目標を3年前倒しで達成しており、最終目標を引き上げた。

好調の要因は、コロナ禍での行動規制の緩和に伴うスポーツ需要の回復、子供や女性への顧客層の広がり、インバウンド需要の急回復などだ。インバウンド需要は当初の中期経営計画では回復を見込んでおらず、今回、コロナ禍前の水準に戻るとの前提に見直した。経常利益、純利益の押し上げには、韓国における持分法適用関連会社の業績好調に伴う持分法による投資利益(営業外収益)の計上(58億91百万円(前の期比+22億22百万円))も寄与した。

今期(2024年3月期)の会社予想は7%の増収、3%の営業増益の見通しだ。直営店売上を2桁増と想定し、春夏商品3割程度で5~7%の値上げを実施する一方で、人件費、広告宣伝費など販管費が高むと見込む。今村証券による今期予想は、売上高に上振れ余地があると考え、売上高1,280億円(前期比+11.3%)、営業利益244億円(同+11.4%)とする。来期(2025年3月期)も1割程度の増収増益が続くと予想する。

Spiber株式会社(スパイバー)との共同開発が加速してきた。Spiberが開発する構造タンパク質素材「ブリュード・プロテイン」は、植物由来の糖類を主原料に、微生物による発酵プロセスにより製造され、石油などの化石資源から持続可能な資源への転換を促すと目されており、昨春に稼働した初の量産工場での生産量が拡大してきた。これを受け、これまで抽選販売にとどめていた「ブリュード・プロテイン」を活用した商品を、今秋は5ブランドでのグローバル販売にする。

今期と来期の堅調な業績予想、Spiber との共同開発加速を評価して、投資判断はOUTPERFORMを継続する。



北陸企業ニュース

トナミホールディングス (9070)

作成者 織田真由美

レーティング: NEUTRAL

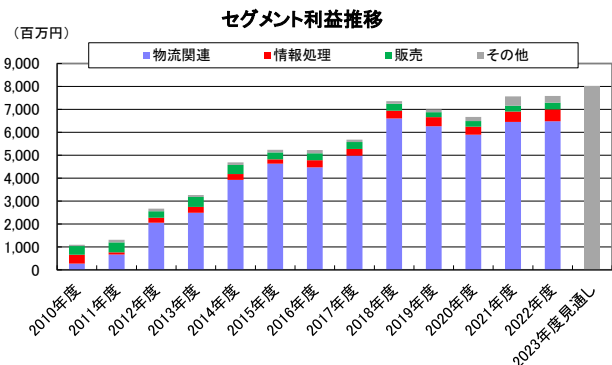
富山県拠点の路線トラック大手。3PL や M&A が奏功し最高益更新。

	営業収益 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連20/3	138,167	+0.5	6,824	-6.2	7,329	-5.8	4,125	-9.1	455.18	100.00
連21/3	134,695	-2.5	6,455	-5.4	7,146	-2.5	4,660	+13.0	514.23	100.00
連22/3	135,361	+0.5	7,369	+14.2	7,906	+10.6	5,110	+9.7	563.99	120.00
連23/3	141,920	+4.8	7,381	+0.2	8,189	+3.6	5,391	+5.5	594.99	140.00
連24/3(会社予)	150,000	+5.7	8,000	+8.4	8,400	+2.6	5,800	+7.6	640.07	140.00
株価(2023/5/29)			4,365 円		予想PER		6.8 倍			
発行済み株式数(23/3末)			9,761 千株		BPS(23/3実績)		9,634.57 円			
自己株式数(23/3末)			700 千株		PBR		0.5 倍			
時価総額			42,607 百万円		CFPS(23/3実績)		1277.7 円			
ROE(23/3実績)			6.4 %		PCFR		3.4 倍			
予想配当利回り			3.2 %		EV/EBITDA(23/3実績)		3.0 倍			

出所:トナミHD、ブルームバーグ、今村証券

北陸を中心とした直営エリアと北海道や東北、九州などに広がる業務提携エリアを活用して国内外の物流を担う。

2023年3月期連結業績は増収増益。主力の物流関連事業において貨物輸送量が伸長したことや3PL事業が拡大したことに加え、M&Aによる収益の押し上げが18億円あったことが増収をけん引、営業収益は前の期に比べて65億58百万円増加し、過去最高を更新した。利益については、外部委託費の増加及び人件費、燃料費の増加の影響はあったものの、増収効果や業務効率化による生産性の向上等が功を奏した。情報処理事業や販売事業も堅調で、営業利益、経常利益、純利益は過去最高益を更新した。



今期を最終年度とする中期経営計画では、「営業収益1600億円、営業利益80億円、営業利益率5%、ROE6%」などの数値目標を掲げる。また、長期ビジョンとしてセイノーホールディングス、福山通運に続く「特積系総合物流事業者トップ3、営業収益2000億円、営業利益100億円」を掲げる。

進めるのは3PLへの注力、M&A、DXによる業務効率化等だ。運送事業の収益がほぼ横ばいで推移する中、倉庫事業(3PL)の営業収益は20年で約3倍に拡大した。3PLの拡大は総合的なロジスティクスサービスの充実、利益率改善につながり、収益改善に貢献している。今後も事業拡大に向けて拠点の拡充、整備を進める方針だ。

今期業績については、燃料費の高止まりや人件費の増加、需要拡大に伴う外部委託費の増加などが見込まれるものの、今年4月に開設した尼崎の新物流拠点が増収に寄与することなどで業績は堅調を維持する見通しだ。来期以降も引き続き拠点拡充などの投資が想定される。拠点開設に伴う3PL事業の伸びが支えとなり、堅調な業績を期待したい。

増益率を考慮するとPERは8~10倍程度が妥当水準と考えられ、割安感は乏しい。とはいえ業績は安定しており、安定した配当収入が期待できそうだ。配当を重視するのであれば投資を検討しても良い水準と考える。

北陸企業ニュース **サンウェルズ (9229)**

作成者 近藤 浩之

レーティング: **NEUTRAL**

今期からの4年間で「PDハウス」を5倍に。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
単20/3	4,379	+27.8	262		229	+30.7	148	+79.0	6.40	2.24
単21/3	5,404	+23.4	322	+22.6	316	+37.9	241	+62.3	10.40	3.63
単22/3	8,419	+55.8	490	+52.2	348	+10.1	255	+5.9	11.01	3.66
単23/3	13,716	+62.9	1,434	+192.5	1,140	+227.0	784	+206.6	27.85	8.66
単24/3(会社予)	19,052	+38.9	2,947	+105.5	2,330	+104.3	1,530	+95.1	51.19	10.00
株価(2023/5/29)			2,900 円				予想PER		56.7 倍	
発行済み株式数(23/3末)			35,220 千株				BPS(23/3実績)		179.72 円	
自己株式数(23/3末)			5,336 千株				PBR		16.1 倍	
時価総額			102,138 百万円				CFPS(23/3実績)		38.2 円	
ROE(23/3実績)			25.2 %				PCFR		76.0 倍	
予想配当利回り			0.3 %				EV/EBITDA(23/3実績)		44.6 倍	

注) 2021年3月25日付と2022年2月15日付で株式1株につき100株の割合で、2023年4月1日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しており、20/3期~23/3期のEPS・1株配、23/3期のBPS・CFPSは20/3期期首に分割が行われたと仮定して算定。

出所: サンウェルズ、ブルームバーグ、今村証券

パーキンソン病専門の有料老人ホーム「PDハウス」を中心とした介護事業等を運営。

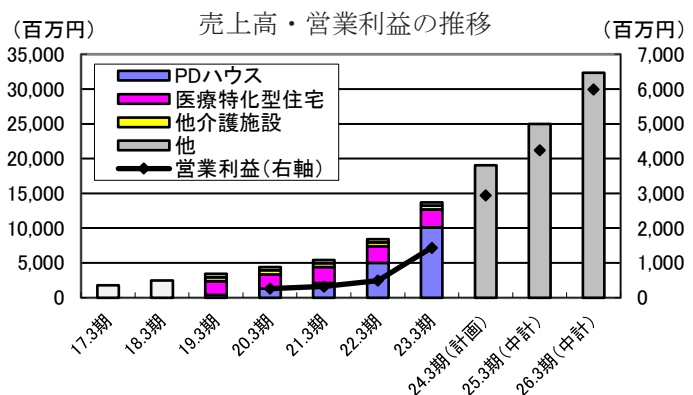
「PDハウス」は前期(2023年3月期)に8施設を開設して運営数は20施設1,047床に、今期(2024年3月期)は4月に2施設を開設、2施設を有料老人ホームから転換し、2023年5月30日現在の運営数は24施設1,271床である。会社は市場を約4万人(パーキンソン病患者の内、施設入居者)と推計しており、まだ市場の3.2%をカバーするにすぎない。開設前に定員数の8割超が埋まり、既存施設は稼働率が概ね90%台後半で推移し、200人超が入居申し込みをしながらまだ未入居の状況と、ニーズの高さがうかがえる。

そこで、「2030年3月期までに100施設・5000床の展開」を目標とする。開設数は今期が9施設、来期(2025年3月期)が10施設、2026年3月期が12施設と増やしていき、その後は年12施設程を続けることで2030年3月期の目標に到達する。課題には、①開設地、②神経内科専門医師、③人材(施設長などのリーダー、介護士や看護師、理学療法士、作業療法士など専門職)の確保が挙げられる。現状、①は来期案件の契約が順調に進んでおり、②は半年前の「60名超」から「70名超」へ増加している。③は賃上げ、研修強化、採用ツール拡充などの対策を実施している。

さらに、大学病院、専門病院との共同研究を通じた遠隔診療や、施設に入居していない軽症患者向けリハビリサービスの展開も視野に入れる。アメリカでのパーキンソン病患者ケアに向けた動きも進めている。

「PDハウス」の増加や高い稼働率を背景に、前期は6割強の増収、営業利益は約3倍になった。今期の会社予想は4割増収、営業利益倍増を、来期は増収率3割、営業増益率4割強を見込む。物価高への対応としては、4月に光熱費、食費を値上げした。

株価は4月に3,550円を付け、新規上場時(昨年6月)の公募・売価格から5.5倍になった。投資指標からみて、急拡大の業績見通しは株価に反映済みと考える。



8111 ゴールドウイン (週足)



9070 トナミホールディングス (週足)



9229 サンウェルズ (日足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標
日本

		2021年	2022年	2022年				2023年				2022年				2023年			
				4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月					
GDP	実質GDP			4.7	-1.0	-0.1	1.6												
	前期比年率% 前年(同月)比%	2.2	1.0	1.8	1.6	0.4	1.3												
雇用	有効求人倍率	1.13	1.28	1.25	1.30	1.35	1.34	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32					
	失業率%	2.8	2.6	2.6	2.5	2.4	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6					
企業部門	機械受注:船舶・電力を除く民需	6.8	5.2	6.7	-1.6	-4.7	2.6	3.5	-6.7	0.3	9.5	-4.5	-3.9						
	前期(月)比%			-2.7	5.8	-3.0	-1.8	-3.2	0.2	0.3	-5.3	4.6	1.1						
	前年(同月)比%	5.6	-0.1	-3.7	4.2	-0.2	-1.4	3.0	-0.9	-2.4	-3.1	-0.5	-0.6						
家計	景気動向指数:一致指数							99.1	99.0	99.1	96.2	98.7	98.8						
	:先行指数							99.2	98.1	97.5	96.8	98.2	97.7						
	百貨店売上高	5.8	13.1	26.3	17.6	6.2	14.6	11.4	4.5	4.0	15.1	20.4	9.8	8.6					
	スーパー売上高	2.3	1.9	0.7	1.2	1.8	0.3	1.6	0.8	2.7	1.3	-2.0	1.5	3.4					
	新車販売台数(登録車)	-2.9	-8.3	-15.8	-3.6	4.5	17.3	19.7	1.0	-4.4	10.8	26.3	15.7	23.1					
物価	新設住宅着工戸数	5.0	0.4	-1.3	0.0	-1.6	0.6	-1.8	-1.4	-1.7	6.6	-0.3	-3.2						
	消費者物価(CPI)							0.6	0.2	0.2	0.5	-0.6	0.4	0.6					
	前年(同月)比%	-0.2	2.5					3.7	3.8	4.0	4.3	3.3	3.2	3.5					
	除く生鮮食料・エネルギー	-0.5	1.1					2.5	2.8	3.0	3.2	3.5	3.8	4.1					

米国

		2021年	2022年	2022年				2023年				2022年				2023年			
				4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月					
GDP	実質GDP			-0.6	3.2	2.6	1.3												
	前期比年率% 前年(同月)比%	5.9	2.1	1.8	1.9	0.9	1.6												
雇用	非農業部門雇用者数	7,267	4,793	988	1,270	853	885	324	290	239	472	248	165	253					
	失業率%	5.4	3.6	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7	3.6	3.5	3.4	3.6	3.5	3.4					
企業部門	ISM製造業総合指数	60.7	53.5	55.0	52.2	49.1	47.1	50.0	49.0	48.4	47.4	47.7	46.3	47.1					
	ISM非製造業総合指数	62.4	56.1	56.6	56.1	53.1	53.8	54.5	55.5	49.2	55.2	55.1	51.2	51.9					
	鉱工業生産							-0.1	-0.3	-1.6	1.0	0.0	0.1	0.5					
家計	消費者信頼感指数	112.7	104.5	103.4	102.2	104.2	104.5	102.2	101.4	109.0	106.0	103.4	104.0	101.3					
	小売売上高							1.0	-1.3	-0.7	2.8	-0.7	-0.7	0.4					
	除く自動車	18.2	9.7	9.3	10.0	7.0	5.0	8.8	6.1	6.0	7.4	5.3	2.4	1.6					
	新車販売台数	14.9	13.7	13.3	13.3	14.1	15.2	14.9	14.1	13.3	15.7	14.9	14.8	15.9					
	住宅着工件数	1,606	1,551	1,636	1,446	1,405	1,382	1,432	1,427	1,357	1,340	1,436	1,371	1,401					
物価	消費者物価(CPI)							0.5	0.2	0.1	0.5	0.4	0.1	0.4					
	コア(除く食料・エネルギー)	4.7	8.0	8.6	8.3	7.1	5.8	7.7	7.1	6.5	6.4	6.0	5.0	4.9					
	前年(同月)比%	3.6	6.1	6.0	6.3	6.0	5.6	6.3	6.0	5.7	5.6	5.5	5.6	5.5					

主要経済指標カレンダー (6月)

	日本	海外
第1週 (1~3日)	1日 法人企業統計調査(1-3月) 2日 マネタリーベース(5月)	1日 欧州 ユーロ圏消費者物価指数(5月) 欧州 ユーロ圏失業率(4月) 米 地区連銀経済報告(ページブック) 米 ISM製造業景況指数(5月) 米 非農業部門雇用者数(5月)
第2週 (4~10日)	7日 景気動向指数速報値(4月) 8日 GDP改定値(1-3月) 景気ウォッチャー調査(5月) 9日 マネーストック(5月)	5日 米 ISM非製造業景況指数(5月) 6日 欧州 ユーロ圏小売売上高(4月) 7日 中 貿易収支(5月) 米 貿易収支(4月) 8日 欧州 ユーロ圏GDP確定値(1-3月) 9日 中 消費者物価指数(5月)
第3週 (11~17日)	12日 企業物価指数(5月) 工作機械受注速報値(5月) 13日 法人企業景気予測調査(4-6月) 15-16日 日銀金融政策決定会合 15日 機械受注(4月) 貿易収支(5月)	13-14日 米 連邦公開市場委員会(FOMC) 13日 米 消費者物価指数(5月) 14日 欧州 ユーロ圏鉱工業生産(4月) 15日 中 鉱工業生産(5月) 中 小売売上高(5月) 欧州 欧州中央銀行(ECB)理事会 欧州 ユーロ圏貿易収支(4月) 米 小売売上高(5月) 米 ニューヨーク連銀製造業景況指数(6月) 米 フィラデルフィア連銀景況指数(6月) 米 鉱工業生産・設備稼働率(5月)
第4週 (18~24日)	20日 鉱工業生産確定値(4月) 工作機械受注確報値(5月) 23日 全国消費者物価指数(5月)	19日 米 休場(Juneteenth) 20日 米 住宅着工件数・建設許可件数(5月) 21日 欧州 EU27カ国新車登録台数(5月) 22日 中 上海・香港休場(Tuen Ng Festival) 23日 中 上海休場(New Holiday)
第5週 (25~30日)	27日 景気動向指数改定値(4月) 29日 消費者態度指数(6月) 30日 有効求人倍率・失業率(5月) 鉱工業生産速報値(5月) 新設住宅着工戸数(5月)	27日 米 耐久財受注(5月) 米 S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数(4月) 米 新築住宅販売件数(5月) 29-30日 欧州 EU首脳会議 29日 米 GDP・個人消費確定値(1-3月) 30日 中 製造業購買担当者指数(6月) 欧州 ユーロ圏失業率(5月) 欧州 ユーロ圏消費者物価指数(6月) 欧州 英GDP確定値(1-3月)

(注) 各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

出所: 各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率+配当利回り

目標株価は12ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

今村証券の営業サービスネットワーク

本 店：076-263-5111
弥生支店：076-242-2122
七尾支店：0767-52-3122
高岡支店：0766-26-1770
福井支店：0776-22-6644
敦賀支店：0770-25-3387

小松支店：0761-23-1525
加賀支店：0761-73-3133
富山支店：076-432-2131
砺波支店：0763-33-2131
板垣支店：0776-34-6996

株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資1単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入

発行・編集：今村証券株式会社 営業推進部 調査課

発行日：2023年6月1日